

# 和対談

## 日本共産党参院議員 井上 哲士



井上 哲士 1958年山口県生まれ。60歳。広島市育ちの被爆2世。日本共産党の参院議員。3期目。党参議院国会対策委員長。外交防衛委員会に所属。昨年の第193通常国会・参院外交防衛委員会での質問回数が21回で、トップタイを記録(「週刊エコノミスト」4月10日号)。

# 「戦争する国」づくりが大本

井上

### 自衛官募集で連携して迫る

井上 お久しぶりで「日報」問題で、布施さんの果たした役割は本当に大きかったですね。布施さんや布施さんが編集長を務める「平和新聞」と連携しながら、参院外交防衛委員会、自衛隊や防衛省に関わる問題を追及してきました。この間

柄になったのは2015年からですね。布施 そうですね。自衛官募集をめぐる、自衛隊が高知市に活動場

者である高校3年生の名簿提出を執拗に求めたことを、「平和新聞」に書いていました。早速、布施さんに連絡を取ってみると、布施さ

んは既に、自衛官募集に関するさまざまな内部資料を情報公開請求で手に入れていました。問題を見抜く先見性があり、的確な情報公開請求で真実を明らかにしていく。ジャーナリズムの新境地を切り開いたと思います。

布施 そう言っているだけと光栄です。ただ、問題となる事実を告発ができて、防衛

省は当初、のりくりにかわそうとしていました。それを井上さんが国会で追及したことで、当時の中谷防衛相が「不適切な要請だった」と謝罪しました。これは政治の力ですね。井上 いい連携ができました。

布施 本当にそうですね。「日報」問題について言いますと、関わるようになったのは自衛隊PKO(国連平和維持活動)部隊の南スー

丹派遣(11年11月、17年5月)です。16年7月、自衛隊が活動する南スーダンの首都ジュバで、政府軍と反政府勢力との大規模な戦闘が起こりました。PKO参加5原則(水)によれば、武力紛争が起きた場合、自衛隊を撤退しなければならぬのに、当時の日本政府は「散発的発砲事案が生じているが、これは武力紛争ではない」という発表をしただけでした。

井上 これが発端ですね。布施 はい。ところが、防衛省はこの年の12月、既に廃棄されており不存」と回答し、不開示決定がされます。そんなはずはないと、すぐに不服審査請求を申し立てました。

井上 布施さんがこのことをツイッターで発信したところ、複数の新聞が報道して問題が表面化したんですね。布施 はい。最終的には、防衛省の特別防衛監査が行われ、17年7月に結果が公表されます。日報は陸上自衛隊に一貫して保管されている問題です。

井上 それどころか政府は、15年に成立した安保関連法「戦争法」に基づき、南スーダンのPKOに「駆け

付け警護」の新しい任務を付与しようとしていたんですね。布施 だから政府は、故意に事態を小さく見せようとしているのではないかと、単に派遣継続の是非だけの問題ではないかと思いましたが、現地部隊が何らかの記録を残しているはずだと、防衛省に情報公開請求を始め、16年7月には「日報」の情報公開請求をしました。表参

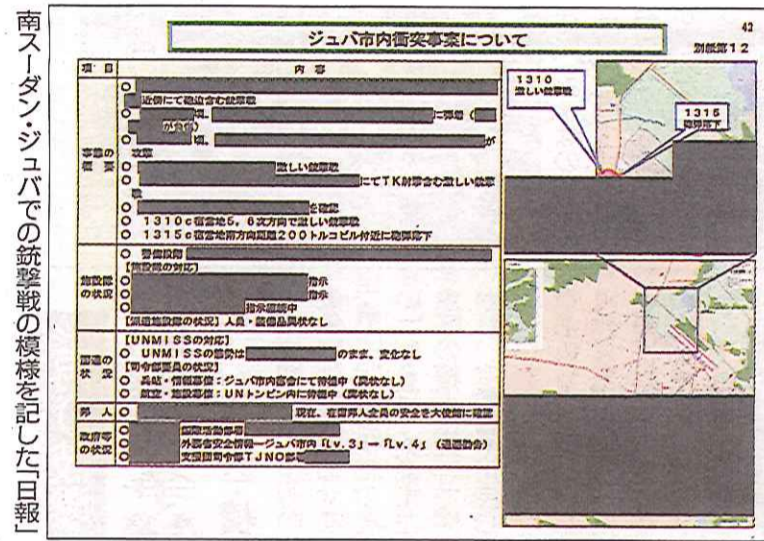
照。井上 私には政府の隠ぺい問題として当初から繰り返し国会で追及しました。この問題には2つの側面があると思っています。時の政権が、憲法9条が禁じる武力行使を行う危険性のある活動を自衛隊にやらせてきた。だから、政府は事実を国会や国民に隠し続けた。だから、政府は事実を国会や国民に隠し続けた。だから、政府は事実を国会や国民に隠し続けた。

井上 日報問題の最大の問題は、改憲を視野に「戦争する国づくり」を進めるために、政府が真相を隠してきたことにあります。布施 日報を見てもらうと、南スーダンで「戦闘」自衛隊宿営地の「付近に砲弾落下」したなどの記述があり、さらには自衛隊自身が戦闘に巻き込まれ

るリスクも明記していましたが、自衛隊が武力行使する事態に発展するかもしれない。新任務付与前の国会で、政府は「武力紛争は存在しない」と説明していましたが、日報は全く違っていました。

井上 現地部隊は「戦闘状況をリアルに報告していますね。布施 イラクでもそうですね。当時、政府は、自衛隊は「非戦闘地域」で人道復興支援を行うので、「武力行使することはない」と説明していました。

井上 過去の戦争の教訓からも、状況隠しは深刻な問題ですね。布施 「日報」問題を通じて、10092(7)



水(一)紛争当事者間の停戦合意(二)紛争当事者の受け入れ合意(三)中立性を厳守すること(四)上記の原則が満たされない場合は撤収(五)武器の使用は必要最小限。

駆け付け警護の新任務付与

井上 それどころか政府は、15年に成立した安保関連法「戦争法」に基づき、南スーダンのPKOに「駆け

付け警護」の新しい任務を付与しようとしていたんですね。布施 だから政府は、故意に事態を小さく見せようとしているのではないかと、単に派遣継続の是非だけの問題ではないかと思いましたが、現地部隊が何らかの記録を残しているはずだと、防衛省に情報公開請求を始め、16年7月には「日報」の情報公開請求をしました。表参

照。井上 私には政府の隠ぺい問題として当初から繰り返し国会で追及しました。この問題には2つの側面があると思っています。時の政権が、憲法9条が禁じる武力行使を行う危険性のある活動を自衛隊にやらせてきた。だから、政府は事実を国会や国民に隠し続けた。だから、政府は事実を国会や国民に隠し続けた。

井上 日報問題の最大の問題は、改憲を視野に「戦争する国づくり」を進めるために、政府が真相を隠してきたことにあります。布施 日報を見てもらうと、南スーダンで「戦闘」自衛隊宿営地の「付近に砲弾落下」したなどの記述があり、さらには自衛隊自身が戦闘に巻き込まれ

った自衛隊の「日報」隠ぺい問題——。この問題を日本共産党の井上哲士参院議員と隠ぺい発覚の端緒ト・布施祐仁さんが対談しました。国会論戦を通じて、併せて、日本の平和に重大な影響を与える)の意義と展望について語り合いました。

シベリアンコントロー、府軍による戦闘が広がり、多数の犠牲者が出た。この問題は、追及してきているの

でも、この問題を一番追及してきているの

6月12日に行われた、初の米朝首脳会談を「面トップで報道する新聞各紙

全保障政策を見直すチャンスになると思っ

の選択肢は絶対とるべきではないとの提言を

す。朝鮮戦争を終わらせることができれば、

す。朝鮮戦争を終わらせることができれば、

す。朝鮮戦争を終わらせることができれば、

# 平和対

## ジャーナリスト 布施祐仁さん



ふせ・ゆうじん 1976年東京都生まれ。42歳。ジャーナリスト。日本平和委員会機関紙「平和新聞」編集長。「ルポ イチエフ 福島第一原発レベル7の現場」(岩波書店)で、平和・協同ジャーナリスト基金賞(大賞)、日本ジャーナリスト会議のJCJ賞を受賞。

大きな政治問題となった自衛隊の「日報」隠れめぐり、国会で追及した日本共産党の井上哲士参議を聞いたジャーナリスト・布施祐仁さんが対談して何が明らかになったのか、併せて、日本の平米朝首脳会談(6月12日)の意義と展望について

# 「日報」隠蔽で文民統制危機

布施

16年のカンボジアPKO派遣以降、4万3000件の日報の存在が明らかになりました。これまでも開示請求しても出てこなかったのです。

公開すべき行政文書が隠され続け、主権者である国民と国民の代表者である国会議員の目と耳をふさいだ状態で、実力組織である自衛隊が海外派遣されてきました。自衛隊への

シベリアンコントロール上、重大な問題です。自衛官からも追及の信頼が

井上 こうした海外派遣のもと、犠牲となっているのが現場の自衛隊員やその家族なんです。布施さんと連携しながら、2016年11月の参院外交防衛委員会で、防衛省による南スーダン派遣部隊の家族説明会について追及しました。

井上 虚偽ですね。布施 「派兵ありき」ではない。幸い自衛隊から犠牲者はでなかつたけれども、隊員は命の危険にさらされ、家族も大変なストレスだったでしょう。私は委員会でも、自衛隊をめぐり撤退させ、非軍事の人道支援にすべきだと再三求めました。

布施 私は隊員の家族の方にも取材してきましたが、海外派遣や新任務付与には賛成という人でも、事実を偽る政府への不信や怒りは強かったですね。隊員から、安全保障に対する考え方は違ってくる

井上 6月に米朝首脳会談が行われ、初の米朝首脳会談を1面トップで報道する新聞各紙

井上 昨年2月、米国のトランプ新政権がオバマ前政権時代の「戦略的忍耐」と呼ばれた政策を「見直す」と表明したときでした。「戦略的忍耐」とは、北朝鮮が非核化の意思と行動を示すまでは交渉をしないという政策です。結局、米朝が交渉を拒否している間に北朝鮮は核・ミサイル開発をどんどん進めてきました。トランプ大統領がこれを「見直す」と言ったんですね。ただ、同時に米政府は、外交的選択肢とともに軍事的選択肢もあろうと表明しました。

井上 私たちは4月、このチャンスを利用してはならないと、朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制の構築を一体的、段階的に進めてほしい」という要請を政府や関係6カ国に行いました。私も韓国大使館を訪問しました。こうした努力が、一つの貢献となったと思っています。

井上 この問題で、韓国の文在寅大統領は、決定的役割を果たしています。文大統領の発言には、朝鮮半島で戦争を起すことはないという強い信念がある。その背景にあるのは国民の世論です。国民による「キャンダル革命」が生んだ政権ならでは力でしょう。

井上 こうした海外派遣のもと、犠牲となっているのが現場の自衛隊員やその家族なんです。布施さんと連携しながら、2016年11月の参院外交防衛委員会で、防衛省による南スーダン派遣部隊の家族説明会について追及しました。

井上 虚偽ですね。布施 「派兵ありき」ではない。幸い自衛隊から犠牲者はでなかつたけれども、隊員は命の危険にさらされ、家族も大変なストレスだったでしょう。私は委員会でも、自衛隊をめぐり撤退させ、非軍事の人道支援にすべきだと再三求めました。

布施 私は隊員の家族の方にも取材してきましたが、海外派遣や新任務付与には賛成という人でも、事実を偽る政府への不信や怒りは強かったですね。隊員から、安全保障に対する考え方は違ってくる

井上 6月に米朝首脳会談が行われ、初の米朝首脳会談を1面トップで報道する新聞各紙

井上 昨年2月、米国のトランプ新政権がオバマ前政権時代の「戦略的忍耐」と呼ばれた政策を「見直す」と表明したときでした。「戦略的忍耐」とは、北朝鮮が非核化の意思と行動を示すまでは交渉をしないという政策です。結局、米朝が交渉を拒否している間に北朝鮮は核・ミサイル開発をどんどん進めてきました。トランプ大統領がこれを「見直す」と言ったんですね。ただ、同時に米政府は、外交的選択肢とともに軍事的選択肢もあろうと表明しました。

井上 私たちは4月、このチャンスを利用してはならないと、朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制の構築を一体的、段階的に進めてほしい」という要請を政府や関係6カ国に行いました。私も韓国大使館を訪問しました。こうした努力が、一つの貢献となったと思っています。

井上 この問題で、韓国の文在寅大統領は、決定的役割を果たしています。文大統領の発言には、朝鮮半島で戦争を起すことはないという強い信念がある。その背景にあるのは国民の世論です。国民による「キャンダル革命」が生んだ政権ならでは力でしょう。

井上 私たちは4月、このチャンスを利用してはならないと、朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制の構築を一体的、段階的に進めてほしい」という要請を政府や関係6カ国に行いました。私も韓国大使館を訪問しました。こうした努力が、一つの貢献となったと思っています。

井上 この問題で、韓国の文在寅大統領は、決定的役割を果たしています。文大統領の発言には、朝鮮半島で戦争を起すことはないという強い信念がある。その背景にあるのは国民の世論です。国民による「キャンダル革命」が生んだ政権ならでは力でしょう。

脳会談が行われ、非核化と平和体制構築に向けた歴史的なプロセスが開始されました。

歪な安保政策  
見直す好機に  
イラクや南スーダンの実態を隠してまで政府が安保法制を強行した最大の口実は、北朝鮮周辺の安全保障環境の悪化でした。僕は被爆2世として、1年前の国連での核兵器禁止

イラクや南スーダンの実態を隠してまで政府が安保法制を強行した最大の口実は、北朝鮮周辺の安全保障環境の悪化でした。僕は被爆2世として、1年前の国連での核兵器禁止

イラクや南スーダンの実態を隠してまで政府が安保法制を強行した最大の口実は、北朝鮮周辺の安全保障環境の悪化でした。僕は被爆2世として、1年前の国連での核兵器禁止

イラクや南スーダンの実態を隠してまで政府が安保法制を強行した最大の口実は、北朝鮮周辺の安全保障環境の悪化でした。僕は被爆2世として、1年前の国連での核兵器禁止

イラクや南スーダンの実態を隠してまで政府が安保法制を強行した最大の口実は、北朝鮮周辺の安全保障環境の悪化でした。僕は被爆2世として、1年前の国連での核兵器禁止

南スーダン・シユバでの銃撃戦の様相を記した「日報」

器の使用は必要最小限。

法一に基づき、南スーダンのPKOに「駆けこ

みで、隠れていたことが明らかになり、

「の言葉を何度も記述しています。

り、さらには自衛隊自身

身が戦場に巻き込まれ

通じて、1992年(